

2018 年 5 月 29 日

産業構造審議会会長
榊原 定征 様

産業構造審議会委員 相原 康伸
(日本労働組合総連合会)

意見書

産業構造審議会を所用により欠席しますので、書面にて下記のとおり意見を述べます。

記

<「世界の構造変化と日本の対応」について>

I. 「グローバルな構造変化」について

グローバル化や技術進歩などに伴い、様々な格差が今後ますます拡大していくことが懸念される。健全で持続可能な経済社会の構築に向けて「包摂的成長(Inclusive Growth)」という考え方が極めて重要であり、わが国の経済産業政策を考える際に、この視点を欠かすことはできない。

第4次産業革命については、産業競争力の強化や市場拡大につながっていくものとして前向きに捉えている。一方、所得格差や企業間格差の拡大、雇用契約によらない働き方の急速的な拡大などに対する懸念もある。

政策の策定にあたり、持続可能で包摂的な成長を実現するという観点から、「ディセント・ワークの確立」と「人への投資」を基軸とし、具体的な措置を検討していくことが求められる。社会対話を促進し、働く者が引き続き能力を最大限発揮しながら、希望を持って安心してくらしていける社会を作り上げていくことが重要である。

II. 「産業構造・社会システムの変化」について

第4次産業革命に的確に対応するためには、以下の課題を含め、技術革新等に伴いすべての産業に起こり得る様々な変化への対応について検討するための労使が参画する枠組みの構築が必要であり、その検討をすすめていただきたい。

1. 社会人の学び直しについて

- 技術革新に対応するべく個々の職業能力や技能を高めていく必要がある。教育訓練・能力開発について、雇用形態や企業規模による格差があり、国による企業の職業能力開発に対する支援強化が必要である。
- 労働者の人材育成・職業能力開発は、企業内によるOJTが中心となるが、人的投資の余力の乏しい企業や、ICT人材育成のノウハウや指導人材が不足している企業においても人材育成が十分にできるよう、企業の枠を超えた産業分野別の育成機会の提供などの施策を進める必要がある。また、自前で企業内研修を行うことが困難な企業と教育機関のマッチングや、離職者、求職者などに対し、雇用の吸収力の高いICT産業向けの公的な職業能力開発訓練の強化が求められる。
- 労働者自らが取り組む自己啓発も必要性を増していくことから、学び直しの妨げとな

っている時間的余裕の無さと金銭的負担を軽減し、環境改善をはかることも必要である。また、地域偏在なく労働者が働きながら教育機関へアクセスできる受入教育機関の整備と学習プログラムの開発、長時間労働の是正、有給教育訓練休暇の制度化などの環境整備が求められる。

- あわせて、安心して働き生活することができるよう、雇用保険の給付拡充など、社会保障政策との連携をはかり、社会的セーフティネットを強化することが重要である。

2. 教育について

- プログラミングなどのICT教育やグローバル社会に対応する外国語教育の充実とあわせて、基礎能力の向上をはかるべきである。また、指導者の育成も含めて初等中等教育の段階から将来の国全体としてのICTリテラシーの向上につなげていく体制整備を考えていくべきである。
- 高等教育においては、幅広い知識にもとづき多様な考え方を理解でき、新たな価値を創造できる人材を育成するための、リベラルアーツ教育などを充実させる必要がある。

以 上